

北東アジア動向分析

中国

順調に成長する中国経済

国家統計局の発表によると、2013年1～9月の国内総生産(GDP)は前年同期比7.7%増の38兆6,762億元に達した。第1四半期のGDPは同7.7%増、第2四半期は同7.5%増、第3四半期は同7.8%増となった。中国経済は懸念されていた急速な減速はなく、第3四半期では3四半期ぶりに伸びが加速した。

1～9月の一定規模以上(年間売上高2,000万元以上)の工業企業の付加価値の増加率は前年同期比9.6%増で、1～6月期と比較して伸び率は0.3ポイント上回った。うち国有及び国有持株企業は同6.3%増、集団企業は同4.5%増、株式企業は同11.0%増、外資系企業は同7.9%増となり、株式企業の増加は顕著であった。地域別でみると、東部は同8.9%増、中部は同10.5%増、西部は同11.0%増となり、中西部の増加率は高かった。

1～9月の固定資産投資額(農家を除く)は前年同期比20.2%増の30兆9,208億元となり、1～6月期と比較して伸び率は0.1ポイント上回った。うち、第1次産業の投資額は同31.1%増、第2次産業は同17.1%増、第3次産業は同22.3%増となった。地域別でみると、東部地域は同18.8%増、中部地域は同23.4%増、西部地域は同23.0%増となり、中部と西部地域の成長率が高かった。中央政府関連投資は同10.4%増の1兆5,020億元、地方政府関連投資は同20.7%増の29兆4,188億元に達し、地方のほうが圧倒的に大きい。

個人消費を示す1～9月の社会消費品小売総額は16兆8,817億元で、前年同期比11.3%増となった。うち、都市部は同12.7%増の14兆5,799億元、農村部は同14.5%増2兆3,018億元であった。一定規模以上の企業(年間売上高2,000万元以上の卸売企業、500万元以上の小売企業及び200万元以上の宿泊・飲食関連企業)の消費品小売総額は8兆4,571億元で、同11.0%増となった。販売額が大きく伸びたのは家具(20.6%)、家電製品及び音響・映像製品(14.7%)、自動車(9.3%)等であった。

消費者物価指数(CPI)については、1～9月は前年同期比2.5%上昇し、うち都市部が同2.5%、農村部が同2.7%とそれぞれ上昇した。項目別でみると、食品(同4.4%上昇)、タバコ・酒類(同0.6%上昇)、衣類(同2.3%上昇)、家庭設備用品・メンテナンスサービス(同1.5%上昇)、医療保健・個人用品(同1.5%上昇)、交通・通信(同0.4%下落)、娯楽・教育文化用品及びサービス(同1.4%上昇)、住居関連(同2.8%上昇)と上昇傾向が続いている項目が多く、特に生活に密接に関係している食品、衣類、居住関連の上昇率が高かった。

対外貿易に関しては、1～9月の貿易額は前年同期比7.7%増の3兆604億ドルに達し、うち輸出額は同8.0%増の1兆6,149億ドル、輸入額は同7.3%増の1兆4,455億ドルとなった。輸出入ともに増加した。貿易収支は同14.6%増の1,694億ドルの黒字となり、大幅に増加した。外資導入については、1～9月の新規認可件数(銀行・証券業除く)は前年同期比9.29%減の16,351件で、対中直接投資額(実行ベース、以下同じ)は同6.22%増の886.09億ドルとなった。外資導入件数は減少しているが、投資金額は増加している。アジア10カ国・地域(香港、マカオ、台湾、日本、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、韓国)からの投資額が同7.47%増、アメリカは同21.3%増、EU(28カ国)は同23.02%増となった。しかし、新規投資の認可件数はすべて減少している。

三中全会、どこまで大胆な改革に踏み切るか

中国共産党第18期中央委員会の第3回全体会議は11月9～12日に北京で開催される。「三中全会」と呼ばれるこの会議は、これまで数々の大胆な改革を打ち出した経緯があり、今回も広く注目されている。共産党内序列4位の俞正声氏は「今回の改革はその範囲の広さ、強さにおいて前例のないものになる」と強調している。

具体的な改革案について明らかにされていないが、有力政府系シンクタンクの國務院発展研究センターが公表した「383改革案」は幅広い関心を集めている。まず3点の改革理念として、土地・労働力・資源等の生産要素の有効的配分を実現する市場経済体制の改善、効率と透明性を向上させてより良い公共サービスを提供する政府機能の転換、企業間競争を促してより活力のある企業体制の創出を挙げている。次に、それを実現するために8分野の重点改革として、行政管理体制、独占的産業、土地制度、金融、財政体制、国有資産管理、競争の促進と知的創造、対外開放を挙げている。最後に、早急に行う必要の3つの関連改革として、外部競争者の導入による競争強化、国民基礎社会保障パッケージの確立と土地制度改革を挙げている。

改革案の項目はいずれも重要な分野である。三中全会が「383改革案」をそのまま採用しなくても、重点分野において大きく外れることはないであろう。問題はその力の強さである。どの分野でも複雑な利害関係が存在し、既得権益者の強い反発は避けられない。習近平総書記を中心とした第18期中央委員会はどこまで大胆な改革に踏み切るか、三中全会に打ち出される改革案とその後の施行を見守りたい。

(ERINA調査研究部研究員 穆克苧)

	単位	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年1-9月
実質GDP成長率	%	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.2	7.8	7.7
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	16.7	16.4	16.6	18.5	12.9	11.0	15.7	10.7	7.9	9.6
固定資産投資伸び率	%	26.8	26.0	23.9	24.8	25.9	30.1	23.8	23.6	20.3	20.2
社会消費品小売総額伸び率	%	13.3	12.9	13.7	16.8	21.6	15.5	18.3	17.1	14.3	11.3
消費価格上昇率	%	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9	▲0.7	3.3	5.4	2.6	2.5
輸出入収支	億ドル	321	1,020	1,775	2,618	2,981	1,961	1,831	1,551	2,311	1,694
輸出伸び率	%	35.4	28.4	27.2	25.7	17.5	▲16.0	31.3	20.3	7.9	8.0
輸入伸び率	%	36.0	17.6	19.9	20.8	18.5	▲11.2	38.7	24.9	4.3	7.3
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	13.3	▲0.5	4.5	18.6	23.6	▲2.6	17.4	9.7	▲3.7	6.2
外貨準備高	億ドル	6,099	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116	36,627

(注)

- ・前年比、前年同期比。
- ・工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。しかし、2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。
- ・2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。
- ・外貨準備高は各年末、月末の数値。
- ・2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。
- ・2009年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2011年9月7日に発表した数値。(出所) 中国国家統計局、中国商務部、中国人民銀行の資料より作成。